

3-4 実施方針

公共施設等総合管理計画策定のための基本方針を以下に整理します。

<p>(1) 公共サービス・施設等の規模の適正化の推進方針</p> <p>①公共サービスの必要性・量や質の適正 ・量・質の見直し ・廃止の検討 など</p> <p>②サービスにふさわしい提供主体 ・民間移譲 ・民間ノウハウの活用 ・業務改善（人材育成、業務プロセス） ・施設を使わないサービス提供（技術活用等）</p> <p>③量や質の需要バランス ・統廃合・仕様や規格の変更 ・施設の複合化 ・広域化・広域連携</p>	<p>(4) 安全確保の実施方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急措置 ・施設除去（売却、除却） ・供用停止の検討、代替機能の確保 
<p>(2) 点検・診断等の実施方針</p> <p>①問題発生回避や修繕・更新等の必要性判断 ・早期把握 ・情報管理（一元化）</p> <p>②点検・診断に係るコスト縮減 ・効率化</p>	<p>(5) 更新・耐震化等の実施方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物の更新等の方針 ・インフラ資産の更新・耐震化の方針 <p>(6) 長寿命化の実施方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕時の長寿命化 ・更新時の長寿命化
<p>(3) 維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>①公共施設等の機能や安全性の確保 ・計画的な施設管理 ・情報管理（一元化）</p> <p>②維持管理・修繕・更新等に係るコスト縮減 ・効率化 ・民間ノウハウの活用 ・容易さの確保</p> <p>③サービス対価を高めるため ・使いやすさの確保 ・まちづくりとの連動</p>	<p>(7) 公共施設等の有効活用の推進方針</p> <p>①有効活用に向けての工夫 ・土地（PRE）の有効活用 ・土地の売却 ・公共施設等の貸付・売却</p> <p>②広域連携の必要性 ・国・県との連携 ・隣接市町との連携</p> 

4. 類型ごとの管理に関する基本的な考え方

施設類型の特性を踏まえた施設管理に関する基本的な考え方を定めます。

施設類型毎の施設の概要、現状、今後の方針（質、量、コスト）について記載します。

※詳細は本編参照



5. 公共施設等の総合的な管理の推進方策

5-1 マネジメントの推進方策

- ・総合的な公共施設及びインフラの管理が行える部署又は担当を新設する方針とします。
- ・最適化実施時には、町民からの個別意見を収集し、検討します。
- ・指定管理者制度、PPP/PFIの活用について検討します。
- ・財政との連携体制を構築します。
- ・情報管理のためのシステムを構築します。

5-2 フォローアップの実施方針

- ・PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、進捗管理や見直しを行い、継続的な取り組みを行う方針とします。
- ・町民からの意見を積極的に採用することとします。



九度山町公共施設等総合管理計画 【概要版】

0. はじめに

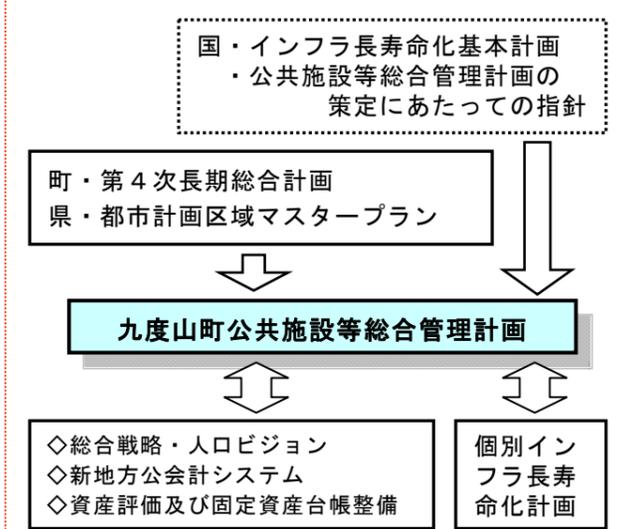
本町の公共施設の多くが昭和40年代後半～50年代前半までに建設されたものです。40年ほど経過した今、老朽化のため一斉に改修・更新する時期が到来しています。

また、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口の減少、扶助費経費の増加など、この先の財政状況はますます厳しくなると予測されます。

公共施設等の規模の適正化と効率的な管理・活用により、公共サービスの提供を維持・確保していくため、「公共施設等総合管理計画」を策定しました。



1. 総合管理計画の位置づけ



2. 公共施設等の現状、将来の見通し

2-1 公共施設等

①公共建築物の総数

- ・町保有の公共建築物：89施設、総延床面積約48,581㎡
- ・用途別延べ床面積：学校：約33%、公営住宅：約22%、集会施設：約11%

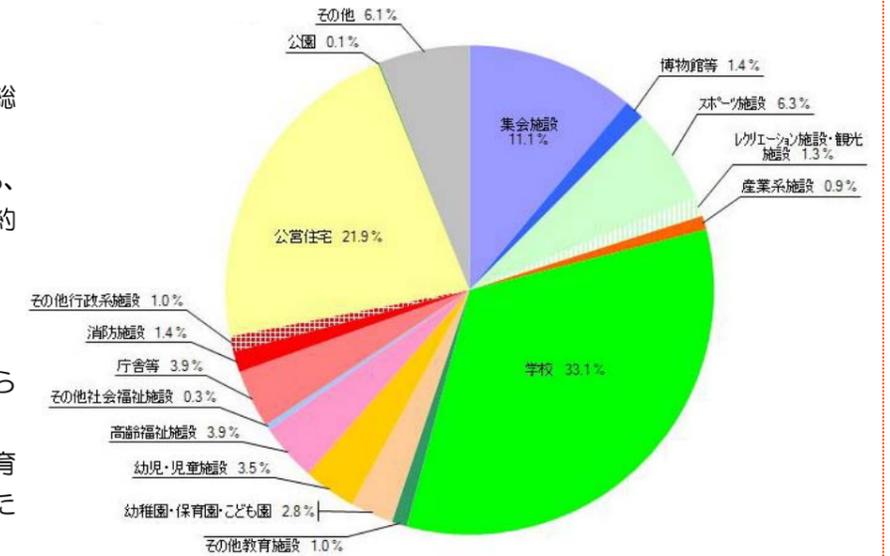
②公共建築物の年代別等状況

- ・昭和40年代及び50年代中盤から60年代の建設が多い
- ・公営住宅は40年代前半、学校教育系施設は60年代にほぼ整備された
- ・旧耐震基準施設の割合：約46%

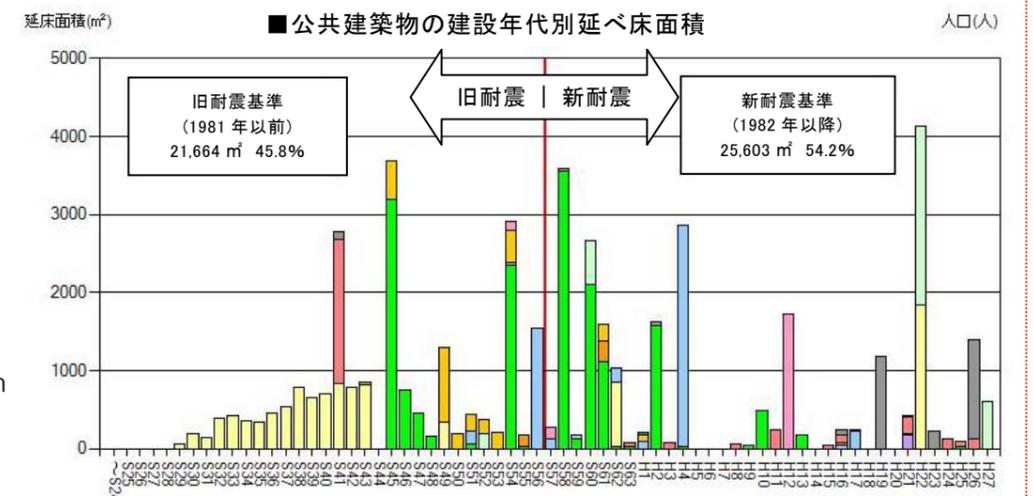
③インフラ資産の状況

- ・本町管理道路
—延長約136km
面積約438千㎡
- ・本町管理橋梁
—83橋
総延長約1.3km
- ・本町管理簡易水道
—配水管延長約70km
- ・本町管理下水道
—管路延長約31km

■公共建築物類型別床面積 ※簡易水道、下水道会計施設除く



■公共建築物の建設年代別延べ床面積

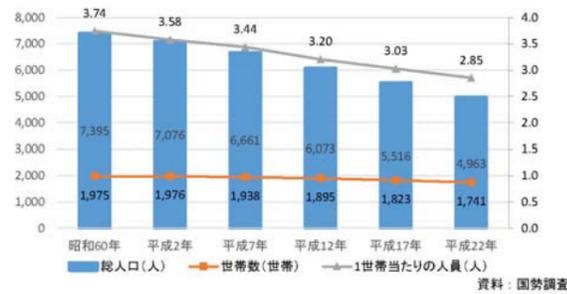


2-2 人口

- 本町の総人口は、国勢調査によると、昭和45年(1970年)以降、減少率約5~10%程度の水準で推移しています。

- 九度山町人口ビジョンでは、人口の将来展望として、平成57年(2045年)3,360人、平成72年(2060年)3,020人と推計しています。

■国勢調査 人口・世帯数推移



■人口ビジョン 人口推移・3区分人口
めざす将来人口推計



(※平成27年国勢調査人口：4,377人)

2-3 財政

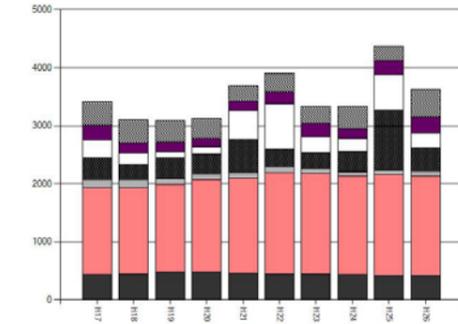
①歳入の分析

- 歳入全体で見ると30~40億円程度で推移しています。
- 地方税は減少傾向にあります。

②歳出の分析

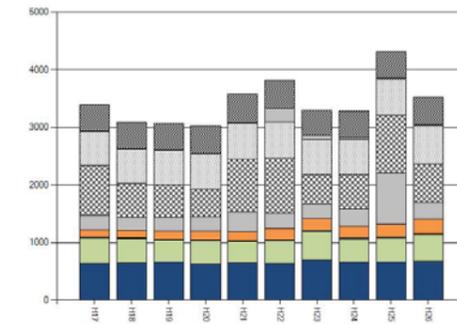
- 人件費は、横ばい傾向にあります。
- 一方、扶助費※は増加傾向にあります。
- 投資的経費※は、年度により偏りがあります。

■歳入状況(一般会計 性質別)



平成26年度
36.3億円

■歳出状況(一般会計 性質別)



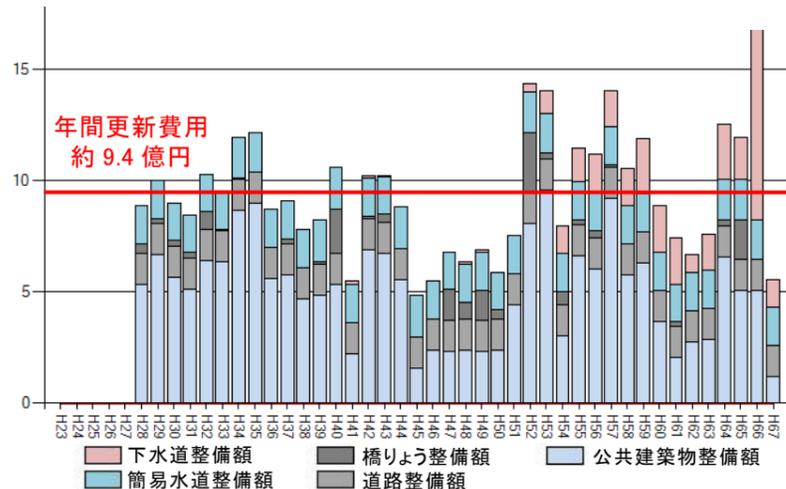
平成26年度
35.2億円

※扶助費：児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに必要な経費
※投資的経費：道路・橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設等社会資本の整備に要する経費

2-4 将来の費用の見通し

- 今後40年間の更新費用等を「総務省試算ソフト」にて算定しています。
- 特別会計を除く全施設の更新費用は、年間約9.4億円(総額：約376億円)が必要と予測されます。

■公共施設等の将来更新費用(公共建築物+インフラ資産)

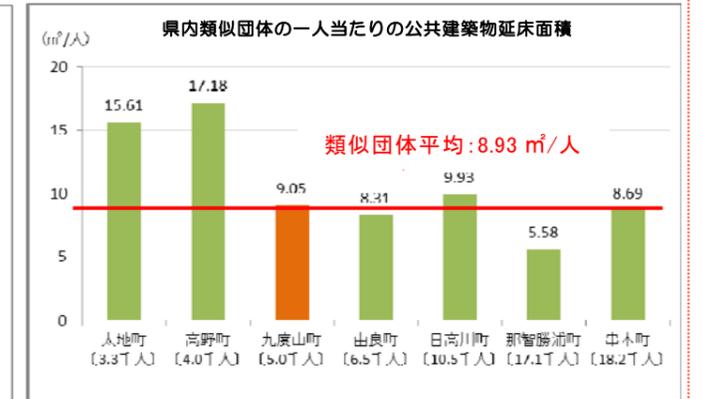
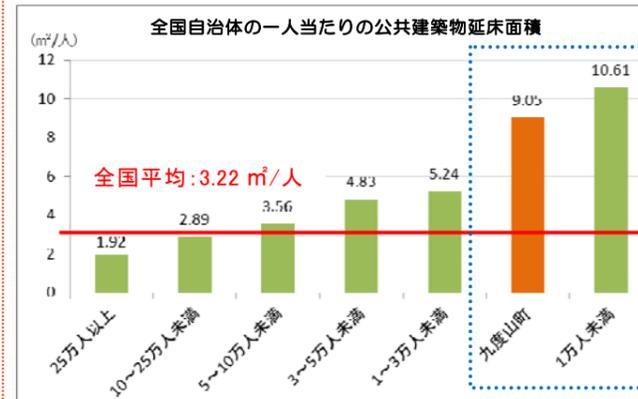


年間更新費用
約9.4億円



2-5 公共施設の整備状況

- 本町の平成22年時点の人口一人当たりの公共建築物延床面積は9.05㎡であり、全国平均(3.22㎡)よりは多いが、人口類似団体(10.61㎡)と比較するとやや少なくなっています。〔東洋大学調べ〕
- 県内類似団体と比較すると、平均的な値となっています。〔和歌山県HPデータ抜粋〕



3. 公共施設等の管理計画の基本的な方針

3-1 課題

(1) 公共施設等の老朽化等への対応

(2) 人口減少と将来財政状況への対応

3-2 基本方針

①基本目標

◇多世代コミュニティによる
魅力あるまちづくり

公共建築物の機能の集約化・複合化を行い、サービス提供体制の強化を図ることで、利用者が交流し、新たなコミュニティの形成へと繋げる。

◇安心安全なまちづくり

災害に強い都市基盤を形成するために不燃化や耐震化を進めるとともに、交通基盤を充実し、良好な住環境の形成へと繋げる。

◇次世代に向けた
自立的なまちづくり

将来世代に負担を残さない健全な都市経営を行うとともに、住民ニーズの多様化、人口減少や超高齢化の進展による社会情勢の変動に柔軟に対応する。

②基本原則

【原則1】：施設総量(床面積)の最適化
⇒今後30年間で、公共建築物の総量を最適化する。

【原則2】：集約化・複合化の検討
⇒公共建築物の更新及び新設時には、集約化・複合化の検討を行い、投資的経費及び施設維持管理費の抑制に配慮する。

【原則3】：長寿命化
⇒公共施設等の予防保全型の維持管理と費用負担の平準化を図るため、長寿命化の視点で施設更新、維持管理を図る。

3-3 総量最適化目標

30年間の公共建築物の総量最適化目標を以下に設定します。

平成28年度
総床面積 約4.86万㎡

約25%縮減

平成58年度
総床面積 約3.64万㎡

